

阪急塚口駅南駅前広場電子公共掲示板取扱要綱

（目的）

第1条 この要綱は、本市が阪急塚口駅南駅前広場に設置するデジタルサイネージを用いた公共掲示板（以下「電子公共掲示板」という。）への本市以外の者による広告物の表示について必要な事項を定めることを目的とする。

（電子公共掲示板の設置の趣旨）

第2条 電子公共掲示板は、本市の事業の広報及び阪急塚口駅南駅前広場の景観の向上を目的として設置する。

（表示が可能な広告物の規格）

第3条 本市以外の者が、電子公共掲示板に表示することができる広告物は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 色彩、意匠等が電子公共掲示板の周囲の景観と調和していること。
- (2) 画面の点滅を繰り返すものでないこと。
- (3) 本市の広告物でないことを示す記載があること。
- (4) その他市長が別に定める仕様に適合していること。

（広告物の表示の承認等）

第4条 電子公共掲示板への広告物の表示を希望する者（以下「広告物表示希望者」という。）は、その表示について市長の承認を受けた場合に限り、これを行うことができる。

2 広告物表示希望者は、前項の承認（以下「広告物表示承認」という。）を受けようとするときは、市長に対し、申請書（様式第1号）を提出しなければならない。

3 市長は、広告物表示希望者に係る広告物が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、広告物表示承認を行わない。また、電子公共掲示板の表示が可能な領域に空きがないときも同様とする。

- (1) 前条に定める広告物の規格に適合していないもの
- (2) 法令等に違反するもの
- (3) 公の秩序又は善良な風俗に反するもの

- (4) 人権侵害となるもの
- (5) 政治活動又は宗教活動の用に供されるもの
- (6) 良好な景観又は風致を害するもの
- (7) 公衆に不快の念を起こさせ、又は危害を及ぼすおそれがあるもの
- (8) 青少年の健全な育成の観点から適当でないもの
- (9) 貸金業法（昭和５８年法律第３２号）第２条第１項に規定する貸金業に係るもの
- (10) 著しく事実に相違する表示をし、又は実際のものよりも著しく優良若しくは有利であると人を誤認させるおそれがあるもの
- (11) その広告に係る事業の内容を本市が推奨しているとの誤解を生じさせるおそれがあるもの
- (12) その他電子公共掲示板の設置の趣旨に照らし、電子公共掲示板に表示されることが適当でないもの

４ 前項に定めるもののほか、広告物表示希望者が次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、広告物表示承認を行わない。

- (1) 尼崎市暴力団排除条例（平成２５年尼崎市条例第１３号）第２条第２号から第４号までに規定する者
- (2) 市税の滞納その他の本市に対する債務の不履行がある者
- (3) その他電子公共掲示板の設置の趣旨に照らし、電子公共掲示板に広告物の表示を行うことが適当でない者

５ 市長は、広告物表示承認を行うときは、広告物表示希望者に対し、承認書（様式第２号）を交付するものとする。

６ 広告物表示承認の期間は、１年を超えない範囲で市長が定める。

（広告物の表示）

第５条 広告物表示承認を受けた者（以下「被承認者」という。）は、その広告物（以下「被承認者広告物」という。）を電子公共掲示板の当該被承認者に割り当てられた領域に表示することができる。

（広告物の表示の中止）

第６条 市長は、次の各号に掲げる場合には、被承認者広告物の表示を中止させる措置を講ずることができる。

- (1) 被承認者に割り当てられた被承認者広告物の表示の領域を公用又は公共の用に供する必要が生じたとき。
 - (2) 電子公共掲示板の設備（電源、内部システム等を含む。）の点検又は修理、交換、増設、移設等を行うとき。
 - (3) 電力の供給がひっ迫している場合等において、本市が電子公共掲示板の表示を行わないこととしたとき。
 - (4) 被承認者広告物が第４条第３項各号（第７号、第１０号及び第１１号を除く。）のいずれかに該当するおそれがあると認めるとき。
 - (5) 被承認者が第４条第４項各号のいずれかに該当するおそれがあると認めるとき。
- ２ 前項の規定による措置により被承認者広告物を電子公共掲示板に表示することができなくなった場合においても、被承認者は、本市に対し、損失補償の請求、損害賠償の請求その他のいかなる求めも行ふことはできない。

（広告物表示承認の撤回）

第７条 市長は、次の各号に掲げる場合には、広告物表示承認の撤回を行うことができる。

- (1) 被承認者から広告物表示承認の撤回の求めがあったとき。
 - (2) 被承認者広告物が第４条第３項各号のいずれかに該当すると認めるとき。
 - (3) 被承認者が第４条第４項各号のいずれかに該当すると認めるとき。
- ２ 前条第２項の規定は、前項の規定による広告物表示承認の撤回により広告物を電子公共掲示板に表示することができなくなった場合について準用する。この場合において、前条第２項中「被承認者」とあるのは、「広告物表示承認を撤回された者」と読み替えるものとする。

（適用の細目）

第８条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の適用について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和４年１１月１日から適用する。